

平成22年度当初予算に係る公社等外郭団体に対する財政支援等の状況

平成22年4月

総務部財政課

平成22年度当初予算に係る公社等外郭団体に対する財政支援等の状況（総括表）

【平成22年4月 財政課】

- * 財政支援は、当該団体に対する補助金、委託料、負担金、貸付金、出資金又は出捐金、債務保証及び損失補償を対象とした。
- * 委託金には公社等外郭団体が公の施設の管理にかかる指定管理者である場合の指定管理料も含めた。
- * 各団体ごとの財政支援額の「計」は、債務保証及び損失補償を除く額である。

単位：千円

団体の名称	財政支援等額							ページ
	計	補助金	委託金	負担金	貸付金	出資金等	債務保証等	
1 財団法人沖縄県私学教育振興会	84,710	84,710						1
2 財団法人沖縄科学技術振興センター	281,786	55,779	226,007					1
3 財団法人沖縄県水源基金	86,000			86,000				1
4 旭橋都市再開発株式会社	729,557	729,557						2
5 社団法人沖縄県対米請求権事業協会	10			10				2
6 財団法人おきなわ女性財団	110,945	4,877	106,068					2
7 財団法人沖縄県文化振興会	370,153	45,039	325,114					2
8 財団法人沖縄県生活衛生営業指導センター	22,777	22,617	160					3
9 財団法人沖縄県セルフセンター	50,726		50,726					3
10 財団法人沖縄県老人クラブ連合会	19,778	17,694	2,084					3
11 財団法人沖縄県保健医療福祉事業団	4,270		4,270					3
12 沖縄県漁業信用基金協会	11,404	11,404						4
13 財団法人沖縄県水産公社	25,758	10,501	15,257					4
14 社団法人沖縄県糖業振興協会	2,321,180	2,306,180		15,000				4
15 沖縄県土地改良事業団体連合会	154,048	154,048						4
16 財団法人沖縄県畜産振興基金公社	88,879	24,960	63,919					5
17 財団法人沖縄県農業開発公社	727,707	727,707					307,137	5
18 財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	855,754	328,568	527,186					5
19 財団法人沖縄県産業振興公社	1,957,590	394,777	1,012,813		550,000		90,000	7
20 沖縄県信用保証協会	136,866	136,866					280,104	8
21 財団法人雇用開発推進機構	315,053	93,362	221,691					9
22 財団法人沖縄県建設技術センター	247,625		247,625					9

- * 財政支援は、当該団体に対する補助金、委託料、負担金、貸付金、出資金又は出捐金、債務保証及び損失補償を対象とした。
- * 委託金には公社等外郭団体が公の施設の管理にかかる指定管理者である場合の指定管理料も含めた。
- * 各団体ごとの財政支援額の「計」は、債務保証及び損失補償を除く額である。

単位：千円

団体の名称	財政支援等額							ページ
	計	補助金	委託金	負担金	貸付金	出資金等	債務保証等	
23 沖縄県住宅供給公社	1,064,210		1,060,265	3,945				10
24 沖縄県土地開発公社	7,275,739		7,270,745	4,994				11
25 沖縄都市モノレール株式会社	304,888	107,883	28,950		168,055			11
26 財団法人海洋博覧会記念公園管理財団	163,673		163,673					12
27 石垣空港ターミナル株式会社	150,000					150,000		12
28 財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団	1,119,285	955,849	73,271		90,165			12
29 財団法人暴力団追放沖縄県民会議	8,369	6,271	2,098					13
30 財団法人沖縄マリッジ・パーティ・ビューロー	1,615		1,615					14
30 団体	18,690,355	6,218,649	11,403,537	109,949	808,220	150,000	677,241	

【財政支援等を行っていない公社等外郭団体】

- | | |
|----------------------|----------------------|
| 1 財団法人沖縄県立芸術大学芸術振興財団 | 5 久米島空港ターミナルビル株式会社 |
| 2 社会福祉法人沖縄県社会福祉事業団 | 6 宮古空港ターミナル株式会社 |
| 3 財団法人沖縄県看護学術振興財団 | 7 那覇空港ビルディング株式会社 |
| 4 株式会社沖縄産業振興センター | 8 財団法人沖縄国立劇場おきなわ運営財団 |
| | 9 那覇空港貨物ターミナル株式会社 |

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成22年度当初予算額)

は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
1 財団法人沖縄県私学教育振興会					84,710
私立学校等教育振興費	総務私学課	私学の経営の安定を図り、私学の振興に資するため、私立学校、専修学校及び各種学校教職員の退職金給付事業を支援する。	私学の経営の安定を図り、私学の振興に資するため、私立学校、専修学校及び各種学校教職員の退職金給付事業を支援する。	補助金	84,710
2 財団法人沖縄科学技術振興センター					281,786
1) 沖縄科学技術振興センター支援事業費	科学技術振興課	亜熱帯地域及びその周辺地域に特有の諸問題等に関する学術研究の振興を図るため、(財)科学技術振興センターの運営等を支援する。	(財)科学技術振興センターの運営等に要する経費及び同センターが実施する調査研究等に要する経費の一部に対し補助する。	補助金	55,779
2) 亜熱帯特性を有する微生物に関する研究推進事業	科学技術振興課	亜熱帯特性を有する微生物について体系的に整理を行うとともに、新たな機能性の解析や新種の微生物の探索などの研究を行い、データベース化を図る。	亜熱帯性気候にある沖縄地域の微生物の収集とその微生物の持つ機能性等を評価したデータベースの構築を委託する。	委託金	6,500
3) 先端バイオ高度化支援事業	科学技術振興課	バイオ分野の先端的解析技術により地域の研究開発基盤を高度化し、創薬研究基盤を構築する。	生命科学分野における先端的解析技術を核に地域の研究開発基盤を高度化し、高付加価値な産業創出に結びつく創薬研究を推進していくための高度な研究基盤を構築する。	委託金	219,507
3 財団法人沖縄県水源基金					86,000
1) 水源林造成対策事業	地域・離島課	治水及び水資源の安定的確保を図るため、多目的ダム又は取水せきの建設を行う地域において、市町村が講ずる水源林造成対策事業を支援する。	市町村が講ずる水源林造成対策に対して助成を行う水源林造成対策事業に要する経費について、水源基金の果実をもって充てることができないと認められるものに相当する額の3分の1を負担する。	負担金	3,053
2) 一般振興対策事業	地域・離島課	治水及び水資源の安定的確保を図るため、多目的ダム又は取水せきの建設を行う地域において、市町村が講ずる水源林地域の一般振興対策事業を支援する。	市町村が講ずる水源林地域の一般振興対策事業に要する経費について、水源基金の果実をもって充てることができないと認められるものに相当する額の3分の1を負担する。	負担金	16,667
3) 特別振興対策事業	地域・離島課	治水及び水資源の安定的確保を図るため、多目的ダム又は取水せきの建設を行う地域において、市町村が講ずる水源地域の整備事業を支援する。	市町村が講ずる水源地域の整備事業に要する経費について、水源基金の果実をもって充てることができないと認められるものに相当する額の3分の1を負担する。	負担金	28,477
4) 水源地域振興事業	地域・離島課	治水及び水資源の安定的確保を図るため、多目的ダムが建設された地域又は建設を行う地域において、市町村が講ずる水源地域の振興対策事業を支援する。	市町村が森林資源の造成及び水源地域振興を図るため、基金を設ける場合の助成について、水源基金の果実をもって充てることができないと認められるものに相当する額の3分の1を負担する。	負担金	33,066
5) 水源地域活性化等事業	地域・離島課	治水及び水資源の安定的確保を図るため、その他必要な基金事業を支援する。	水源地域活性化等事業に要する経費の助成について、水源基金の果実をもって充てることができないと認められるものに相当する額の3分の1を負担する。	負担金	133
6) 水源地域対策費(事務局経費)	地域・離島課	治水及び水資源の安定的確保を図るため、財団法人沖縄県水源基金の運営を支援する。	治水及び水資源の安定的確保を図る財団法人沖縄県水源基金の運営経費を負担する。	負担金	4,604

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成22年度当初予算額)

は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
4 旭橋都市再開発株式会社					729,557
モルール旭橋駅周辺地区再開発事業費	建築指導課	交通結節機能の強化及び老朽施設の建替により旭橋駅周辺の土地の高度利用、利便性の向上を図るため、県内初の民間発意、民間主導の市街地再開発事業を支援する。	旭橋都市再開発(株)に対し、調査設計費、土地整備費、共同施設整備費等の経費を補助する。	補助金	729,557
5 社団法人沖縄県対米請求権事業協会					10
地域づくり推進事業費	地域・離島課	対米請求権問題に係る公益目的の諸事業を行う沖縄県対米請求権事業協会の事業を支援する。	沖縄県対米請求権事業協会の会員(県知事及び41市町村長)に係る会費。	負担金	10
6 財団法人おきなわ女性財団					110,945
1)男女共同参画行政推進費	平和・男女共同参画課	男女共同参画社会の実現を推進するため、男女共同参画にかかる広報啓発活動を支援する。	男女共同参画社会の実現を推進するための相談事業、啓発学習事業等に関する業務を委託する。	委託金	1,496
			男女共同参画社会の実現を推進するため、おきなわ女性財団の運営等に係る経費に対し補助する。	補助金	4,877
2)男女共同参画センター事業費	平和・男女共同参画課	男女共同参画センター事業の委託	男女共同参画社会実現を目的として設立された沖縄県男女共同参画センターにおいて、その設立目的を達成するための講座や講演会、相談事業等のセンター事業実施を委託する。	委託金	36,195
3)DV(ドメスティックバイオレンス)対策事業	平和・男女共同参画課	社会問題となっているDV(配偶者等からの暴力)被害を防止するため、DVの問題点、防止対策に関する広報・啓発活動を支援する。	DV対策に関する研修会、講演会等に関する業務を委託する。	委託金	2,865
4)日本語等指導者派遣事業	平和・男女共同参画課	米軍基地から派生する諸問題の解決の一環として、アメリカンに対する日本語等指導に関する事業を支援する。	アメリカンスクールに対する日本語等指導者の派遣に関する業務を委託する。	委託金	5,250
5)男女共同参画センター指定管理料	平和・男女共同参画課	男女共同参画センターの指定管理者である沖縄県男女共同参画センター管理運営団体((財)おきなわ女性財団及び(株)エーシーオー沖縄で構成する共同事業体)に対する指定管理料。	男女共同参画センターの指定管理者である沖縄県男女共同参画センター管理運営団体((財)おきなわ女性財団及び(株)エーシーオー沖縄で構成する共同事業体)に対する指定管理料。	委託金	60,262
7 財団法人沖縄県文化振興会					370,153
1)沖縄県文化振興会運営費	文化振興課	県民の主体的・創造的な文化活動を支援し、本県の文化の向上発展を図るため設立した(財)沖縄県文化振興会の活動を支援する。	(財)沖縄県文化振興会の運営に要する経費に対し補助する。	補助金	45,039

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成22年度当初予算額)

は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
2) 公文書館指定管理費	総務私学課	本県の学術及び文化の振興に寄与するため、歴史資料として重要な公文書その他の記録を収集し、整理し、保存し、及びこれらの利用を図るとともに、施設の維持管理を行う業務を管理代行させる。	沖縄県公文書館の管理に係る指定管理者である(財)沖縄県文化振興会に対する指定管理料。	委託金	221,588
3) 史料編集事業費	文化課	本県の文化の振興と普及を図るため、歴代宝案及び新沖縄県史の編集・刊行に関する業務を支援する。	歴代宝案及び新沖縄県史の編集・刊行に関する業務を委託する。	委託金	94,986
4) 琉球政府文書緊急保存措置事業	総務私学課	本県特有の貴重な歴史資料である琉球政府文書を後世に継承するため、劣化の著しい文書の修復等を行う業務を支援する。	緊急に措置が必要な琉球政府の文書の修復・保存等に関する業務を委託する。	委託金	8,540
8 財団法人沖縄県生活衛生営業指導センター					22,777
1) 生活衛生営業指導センター育成事業費	薬務衛生課	生活衛生関係営業の経営の健全化を通じて、衛生水準の維持向上および利用者又は消費者の利益の擁護を図るため、相談指導事業等の実施に関する事業を支援する。	生活衛生関係営業の衛生施設の改善及び経営、融資、税務等に関する相談並びに生活衛生同業組合の育成指導に係る経費に対し補助する。	補助金	22,243
2) 生活衛生関係営業振興事業	薬務衛生課	生活衛生営業指導センターが実施する、生活衛生関係営業の振興や活性化を図るための事業を支援する。	生活衛生業界の振興を図るため、サービスの拡大、地域福祉の増進、人材育成等の事業に係る経費に対し補助する。	補助金	374
3) 生衛業育成指導事業費	薬務衛生課	生活衛生関係営業者の振興を図るため、公庫貸付に係る知事の推薦事務を支援する。	公庫貸付推薦事務について委託する。	委託金	160
9 財団法人沖縄県セルフセンター					50,726
1) 工賃倍増計画支援事業	障害保健福祉課	平成19年度工賃実績で月額1.3万円程度となっている授産施設等の工賃水準の向上を図るため、19年度に県が策定した「沖縄県工賃アップ推進計画」をもとに各種支援策を実施する。	授産施設等への経営専門家の派遣や授産施設等管理者・職員を対象とした研修会の開催等に関する業務を委託する。	委託金	15,726
2) 工賃アップサポーター事業	障害保健福祉課	授産施設等の作業現場をサポートする人材を集中的に投入し、制度改革等の過渡期にある障害福祉の現場の対応力・推進力の強化を図る。	財団法人沖縄県セルフセンターにおいてサポーターとしての役割を担う者を雇用し、個々の施設に派遣して授産活動を支援する。	委託金	35,000
10 財団法人沖縄県老人クラブ連合会					19,778
社会参加促進事業	高齢者福祉介護課	高齢者の社会参加を促進するため、老人クラブ等活動推進員設置、健康づくり、老人スポーツ大会等の事業を支援する。	老人クラブ等活動推進員設置事業、健康づくり支援事業、スポーツ大会、芸能大会等の事業に要する経費に対し補助する。	補助金	17,694
			高齢者訪問支援活動推進事業に関する業務を委託する。	委託金	2,084
11 財団法人沖縄県保健医療福祉事業団					4,270

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成22年度当初予算額)

は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
1) 都道府県臓器移植連絡調整者設置事業費	国保・健康増進課	県民及び医療機関に対する臓器移植の普及啓発及び移植医療の推進を図るため、「沖縄県移植連絡調整者」の設置等に関する業務を委託する。	「沖縄県腎臓移植コーディネーター」による移植コーディネート業務、院内コーディネーター育成業務及び県民に対する普及啓発活動等の実施に関する業務を委託する。	委託金	4,000
2) 臓器移植推進事業費	国保・健康増進課	県民に対し臓器移植に関する理解と協力のための普及啓発を図り、臓器移植の一層の推進を支援する。	10月の臓器移植普及推進月間の際に実施する「臓器移植普及推進シンポジウム」に要する業務を委託する。	委託金	270
12 沖縄県漁業信用基金協会					11,404
1) 水産金融対策費	水産課	本県漁業の経営の安定と近代化を図るため、中小漁業融資保証法に基づき実施する債務保証事業を支援する。	保証事業の実施に要する経費の一部に対し補助する。	補助金	11,404
13 財団法人沖縄県水産公社					25,758
1) 糸満漁港利用推進事業	水産課	本県水産業の健全な発展と漁業者の生活・福利の向上を図るため、漁業の生産振興を図る各種事業を支援する。	本県水産業の生産・流通・加工の拠点港として位置づけられた糸満漁港の利活用を推進する事業に要する経費に対し補助する。	補助金	10,501
2) 漁港管理事業費	漁港漁場課	本県水産業の振興を図るため、主に県外漁船が利用する糸満漁港(北地区)の利用者及び利用漁船等が円滑に漁港を利用できるよう、当該漁港施設の適正な維持・管理等に関する業務を支援する。	糸満漁港(北地区)の清掃・巡回業務及び使用届のとりまとめ業務を委託する。	委託金	15,257
14 社団法人沖縄県糖業振興協会					2,321,180
1) 分みつ糖振興対策支援事業費	糖業農産課	分みつ糖地域のさとうきび生産農家の経営安定及び当該さとうきびを原料としている分みつ糖製造事業者の経営の安定に資する事業を支援する。	分みつ糖製造事業者の経営安定を目的に気象災害対策や合理化対策などに必要な支援措置を行う。	補助金	1,223,467
2) 含みつ糖振興対策事業費	糖業農産課	離島地域のさとうきび生産農家の経営安定及び当該さとうきびを原料としている含みつ糖製造事業者の経営の安定に資する事業を支援する。	含みつ糖製造事業者に対し、経営安定を図るために気象災害等影響緩和対策及び生産条件不利補正対策交付金を交付する事業等に対し補助する。	補助金	1,058,192
3) さとうきび品質取引緊急対策事業費	糖業農産課	さとうきび作農家及び甘しゃ糖企業の経営安定を図るため、さとうきびの生産振興及び品質取引の適正実施を推進する品質取引推進事業を支援する。	品質取引の公正かつ円滑な実施を図るため実施する品質取引推進事業の立会人の設置等の経費に対し補助する。	補助金	24,521
4) さとうきび増産体制誘導対策事業	糖業農産課	さとうきび増産プロジェクト基本方針に基づきさとうきび経営及び生産基盤の強化等に取り組むため、17地区の協議会等が行う事業を支援する。併せて含みつ糖業の維持のため、販売対策等を支援する。	各地区の協議会等が実施するさとうきび増産対策、経営安定対策、含みつ糖業の経営安定対策に要する経費を負担する。	負担金	15,000
15 沖縄県土地改良事業団体連合会					154,048
1) 農村総合整備計画費 (農業集落排水機能維持適正化事業)	村づくり計画課	農業集落排水施設の機能の保持に資するため、施設の現状を調査・診断する農業集落排水施設機能適正化事業を支援する。	農業集落排水施設の更新又は改造の要否、工法等についての調査・診断を行う事業の経費に対し補助する。	補助金	750

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成22年度当初予算額)

は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
2) 土地改良調査計画費(補助)	村づくり計画課	土地改良事業を希望する地区での事業実施に向けた調査計画のため、土地改良事業団体連合会の事業を支援する。	団体管土地改良事業が行われる予定地域における調査測量及び土地改良事業計画と全体実施設計に要する経費を補助する。	補助金	112,500
3) 土地改良事業推進指導費(農地水利課)	農地水利課	土地改良事業の円滑化及び土地改良施設の適正な維持管理を図るため、県土地改良事業団体連合会が主体となって行う事業を支援する。	土地改良施設管理指導事業・土地改良換地等促進事業・土地改良相談事業及び土地改良施設維持管理適正化事業に要する経費に対し補助する。	補助金	37,574
4) 土地改良区育成支援事業費(担い手育成支援事業)	村づくり計画課	農家の土地改良事業の負担金軽減を図るため、効率的かつ安定的な農業経営の担い手への農用地の集積を達成した土地改良区を支援する。	農家負担の軽減のため、担い手への農用地の集積を達成した土地改良区への助成に要する経費に対し補助する。	補助金	3,224
16 財団法人沖縄県畜産振興基金公社					88,879
1) 地域肉豚生産安定基金造成事業	畜産課	本県畜産の振興を図るため、地域肉豚生産安定基金造成事業を支援する。	価格差補てん事業である地域肉豚生産安定基金造成事業の一部に対して補助する。	補助金	24,960
2) 肉用牛群改良基地育成事業費	畜産課	優良な種雄牛及び繁殖雌牛を作出するための、肉用牛改良事業の計画的かつ効率的な実施を支援する。	八重山牧場の運営、管理及び肉用牛振興に要する業務を委託する。	委託金	63,919
17 財団法人沖縄県農業開発公社					727,707
1) 農地保有合理化促進対策事業費(農地保有合理化促進事業費)	農政経済課	経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営を育成するため、農業経営の規模拡大、農地の集団化、その他農地保有の合理化を促進する事業を支援する。	農地保有合理化法人である同公社が、規模縮小農家等から農用地等を買入れ、又は借入れ、規模拡大を図る農家等へ売渡し、又は貸付る事業を行う経費に対し補助する。	補助金	24,933
2) 農地保有合理化促進対策事業費(運営費)	農政経済課	本県農業の振興と経営の安定を図るため、農業開発公社の運営業務を支援する。	本県農業の振興と経営の安定を図るため、農業開発公社の管理運営に要する経費に対し補助する。	補助金	17,115
3) 農地保有合理化事業等損失補償費	農政経済課	農地保有合理化事業等を円滑に推進するために、金融機関等から借り入れる事業資金に関する業務を支援する。	農地保有合理化事業等を行うため、金融機関等から借り入れる資金に対し、借入総額に約定利息と損失が生じた場合の損失額及びその利息を加えた額を限度額として損失補償を行う。	損失補償	(307,137)
4) 畜産担い手育成総合整備事業費	畜産課	本県の畜産を推進するため、草地等の生産基盤を整備し畜産経営の合理化、規模拡大を図り農家所得の向上に寄与する事業を支援する。	畜産主生産地において、農家の経営基盤の強化を図るため、草地、畜舎、農機具等を整備する畜産担い手育成総合整備事業を実施するために要する経費に対し補助する。	補助金	685,659
18 財団法人沖縄観光コンベンションビューロー					855,754
1) 観光振興事業費	観光振興課	本県観光の振興を図るため、都道府県観光協会と日本観光協会が連携して、地域の活性化及び国際化を推進するための事業を支援する。	国内外における広報宣伝等を日本観光協会と共同で実施する事業に要する経費に対し補助する。	補助金	2,210
2) 沖縄観光コンベンションビューロー補助事業費	観光企画課	本県観光行政の補完的役割を担う沖縄観光コンベンションビューローの県外・海外事務所等の運営費を補助することにより、本県の観光振興を図る。	沖縄観光コンベンションビューローの県外・海外事務所、那覇空港観光案内所及び観光情報センターの管理運営に関する経費に対し補助する。	補助金	118,756

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成22年度当初予算額)

は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
3) 沖縄観光コンベンションビューロー運営事業費	観光企画課	本県経済の主柱である観光産業の振興に資するため、観光行政の補完的役割、観光施策の実施機関、観光振興の中核機関等となっている沖縄観光コンベンションビューローの健全育成を図る。	沖縄観光コンベンションビューローの本社の管理運営に関する経費に対し補助する。	補助金	170,734
4) めんそーれ沖縄県民運動推進事業費	観光振興課	観光地や地域における清掃、観光客の歓迎ムードの演出などのソフト面での受入体制の整備を図るため、「めんそーれ沖縄県民運動」の推進に関する業務を支援する。	県民の観光意識の高揚、観光の日及び観光週間内事業の実施など「めんそーれ沖縄県民運動」に関する業務を委託する。	委託金	1,455
5) 観光誘致対策事業費	観光振興課	本県のリーディング産業である観光産業の振興を図るため、国内及び国外からの旅行消費者の誘致を促進する誘客プロモーション対策事業に関する業務を支援する。	国内及び海外に対して実施する各種誘客プロモーション事業等の業務を委託するほか、市町村等が実施する地域イベント等に対し補助する。	委託金 補助金	140,000 6,691
6) 万国津梁館管理運営費	観光振興課	国内及び国外からの各種コンベンションに供する万国津梁館の管理・運営等に関する業務を支援する。	万国津梁館の管理・運営等に係る指定管理者である(財)沖縄観光コンベンションビューローに対する指定管理料。	委託金	71,450
7) 沖縄コンベンションセンター管理運営事業費	観光振興課	コンベンションの振興を図るため、国際会議をはじめ全国規模の集会、大会等多種・多様なコンベンション活動に供する沖縄コンベンションセンターの管理及び運営に関する業務を支援する。	沖縄コンベンションセンターの管理・運営に係る指定管理者である(財)沖縄観光コンベンションビューローに対する指定管理料。	委託金	72,604
8) コンベンション振興対策事業費	観光振興課	国際コンベンションの振興を図るため、各種コンベンションの誘致及び国際交流等の促進に関する業務を支援する。	国際会議等各種コンベンション及びスポーツコンベンションの誘致及び支援活動に関する業務を委託するほか、誘致に要する経費に対し補助する。	委託金 補助金	7,140 3,900
9) フィルムオフィス推進事業	観光振興課	観光地として高い優位性をより効果的に活用し、観光客の誘致を推進するため、フィルムオフィス活動を支援する。	映画やテレビ番組等の撮影誘致・支援を映画やテレビ等の撮影の誘致・支援を行う沖縄フィルムオフィスの管理運営に要する経費を補助する。	補助金	14,162
10) 戦略特化型観光客誘致重点事業	観光振興課	「ビジットおきなわ計画」における誘客の重点項目に基づき、入域観光客数の増加と県内消費額を高めるための戦略的・重点的な誘客施策の展開を図る。	入域観光客増加の為の新規客層の開拓を図るとともに、県内消費額を高めるための付加価値の高い旅行商品の誘致・造成支援に関する業務を委託する。	委託金	32,810
11) 高度観光人材育成モデル事業	観光振興課	沖縄観光を支える高度な経営人材や、国際化に対応した人材育成を支援する。	高度な経営人材や、国際化に対応した人材育成に関する業務を委託する。	委託金	18,470
12) 沖縄型ニューツーリズム形成促進事業	観光振興課	全国的な旅行トレンドに対応した沖縄型旅行商品の創出・ブランドの形成を図る。	フィルムツーリズムに関する業務を委託する。	委託金	12,018
13) 海外観光魅力発信強化事業	観光振興課	海外向け観光情報発信機能の強化及び誘客プロモーションと連動した広報宣伝活動を展開する。	海外向け観光情報発信機能の強化及び誘客プロモーションと連動した広報宣伝活動業務を委託する。	委託金	20,072
14) 沖縄観光商品開拓支援事業	観光振興課	冬場の誘致対策として、北部・離島を中心とした潜在的な観光商品の発掘、商品造成等を図り、沖縄観光のPRと離島地域の活性化に繋げる。	本島北部・離島を中心とした潜在的な観光商品の発掘、商品造成等に関する業務を委託する。	委託金	15,709

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成22年度当初予算額)

は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
15) MICE誘致・開催推進事業	観光振興課	経済効果が高いインセンティブツアーや国際会議等MICEの誘致・開催を強化する	インセンティブツアーや国際会議等MICEの誘致・開催業務の委託	委託金	34,834
16) 公園管理費(海軍壕公園)	都市計画・モ ノルール課	公園緑地及びスポーツレクリエーションに関する事業の振興並びに公園施設の利用の増進を図るため、県営公園の維持管理に関する業務を支援する。	県営都市公園(海軍壕公園)の維持・管理運営等に係る指定管理者である(財)沖縄観光コンベンションビューローに対する指定管理料。	委託金	15,011
17) 観光人材育成事業	観光振興課	国際化・多様化する観光客のニーズに対応した、質の高いサービスを提供できる観光人材を育成する。	観光人材育成センターで実施する研修事業の委託	補助金	12,115
18) 沖縄観光サポーター事業	観光振興課	外国人観光客の受入体制強化及び地域観光の充実を図るため、観光関連事業者における「地域観光サポーター」「外客対応サポーター」の雇用機会の創出と観光人材の育成を行う。	観光業界における雇用創出及び人材育成に関する業務委託	委託金	60,124
19) 沖縄観光受入体制充実強化事業	観光振興課	観光客の安全性を確保するため、台風対策等関係機関と連携した安心・安全な観光地を推進する。また、地域観光の発展を促進し、魅力向上と受入体制の充実を図る。	安心・安全な観光地の推進と沖縄観光の受入体制の充実と魅力向上に関する業務委託	委託金	25,489
19 財団法人沖縄県産業振興公社					1,957,590
1) 産業振興公社運営費	産業政策課	本県の商工業の生産技術の向上及び経営の合理化等を促進するため、組織及び執行体制の強化を図り、産業振興に必要な総合調整を行う事業を支援する。	商工施策の推進を担う産業振興公社の管理運営経費に対する補助	補助金	175,924
2) 中小企業総合支援事業	産業政策課	経営革新を図る中小企業者等や創業を目指す方など、前向きな企業活動をワンストップで支援する。 新事業創出体制(プラットフォーム)を活用して関係団体との連携を図る。	中小企業支援センターを中心として実施する、窓口相談、経営基盤の強化、専門家派遣等に要する経費を補助する。	補助金	63,969
3) 海外事務所運営事業費	産業政策課	海外ビジネスの拠点となる産業振興公社海外事務所を支援し、県産品の販路拡大や国際観光誘客等を推進する。	台北、福州、上海、香港事務所の管理運営に要する経費に対し補助する。 台北、福州、上海、香港事務所の海外事業及びこれらと連携した国内事業を委託する。 福建・沖縄友好会館運営に関する業務を委託する。	補助金 委託金 委託金	71,384 33,605 1,733
4) 小規模企業者等設備貸与資金貸付事業	経営金融課	小規模企業者等の創業及び経営基盤の強化のため、設備貸与事業を支援する。	小規模企業者等への設備導入に係る設備貸与事業に要する資金の原資貸し付け及び同貸付事業に係る損失補償を行う。	貸付金 損失補償	50,000 (15,000)

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成22年度当初予算額)

は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
5)機械類貸与制度原資貸付事業費	経営金融課	中小企業者等の設備の近代化を図るため、設備導入に係る機械類貸与事業を支援する。	中小企業者への設備導入に係る機械類貸与事業に要する資金の原資貸し付け及び同貸付事業に係る損失補償を行う。	貸付金	500,000
				損失補償	(75,000)
6)近代化制度促進事業費	経営金融課	原油高騰対策のための、機械類貸与事業における損料補給支援を行う。	機械類貸与事業を利用して省エネ設備を導入し、コスト削減を目指す中小企業等の損料負担を軽減するため、公社に対して損料引き下げ分の補助を行う。	補助金	3,500
7)ベンチャー育成連携事業	新産業振興課	地域における事業化支援を促進し、沖縄全体でベンチャー企業や新事業を創出する仕組みを構築する。	産業振興公社のノウハウを生かし、支援施設を有する市町村と連携してベンチャーや新規事業創出のための支援を行う。	委託金	17,521
8)沖縄イノベーション創出事業	新産業振興課	本県における地域イノベーションの創出に資する産学官共同研究を支援する。	沖縄イノベーション創出事業の実施に係る研究開発費及び事務関係業務を委託する。	委託金	244,109
9)建設業活性化相談支援業務受託事業	土木企画課	建設事業者の経営改善や新分野進出等の相談業務を行う。	県内建設事業者の企業活性化に向けた取り組みを総合的に支援するための各種相談対応や情報提供を行う業務を委託する。	委託金	8,059
10)おきなわ新産業創出投資事業	新産業振興課	有望なベンチャー企業に投資するファンド組成や研究開発補助金による資金供給、及びハンズオン支援業務を行う。	ベンチャー企業に対する研究開発費補助事業やハンズオン支援業務を委託する。	委託金	665,583
				補助金	80,000
11)離島活性化総合支援モデル事業	地域・離島課	離島地域の住民が主体となって、離島の産業振興等に資するための事業計画書の作成及びその計画に基づく具体的な事業の実施に対して、専門家等を効果的に活用することにより、離島地域の活性化を推進する。	事業計画書の作成及びその計画に基づく具体的な事業の実施に必要な専門家派遣等に係る業務を委託する。	委託金	27,903
20 沖縄県信用保証協会					136,866
1)県単融資事業費	経営金融課	中小企業の金融の円滑化に資するため、小規模企業対策資金等の県単融資事業に関する業務を支援する。	中小企業の負担軽減を図るため、保証料引き下げに要する経費を補助する。	補助金	136,866
2)信用保証協会育成貸付事業費	経営金融課	通常の金融支援により難しい資金(小規模企業対策資金等8資金)について保証協会の積極的な保証を図るため、保証協会に対し損失補償を行うことで、これら資金の融資支援を行う。	ベンチャー支援資金に係る損失補償を行う。	損失補償	(5,184)
			産業振興資金(企業立地推進貸付)に係る損失補償を行う。	損失補償	(7,920)
			創業者支援資金に係る損失補償を行う。	損失補償	(50,400)
			小規模企業対策資金に係る損失補償を行う。	損失補償	(54,600)
			中小企業セーフティネット資金に係る損失補償を行う。	損失補償	(79,200)

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成22年度当初予算額)

は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
			小口零細企業資金に係る損失補償を行う。	損失補償	(23,400)
			新事業分野進出資金に係る損失補償を行う。	損失補償	(19,800)
			原油・原材料高騰対策支援資金に係る損失補償を行う。	損失補償	(39,600)
21 財団法人雇用開発推進機構					315,053
1) 雇用開発推進事業費	雇用労政課	本県の厳しい雇用情勢の改善を図るため、雇用開発推進機構が実施する雇用開発、人材育成に係る事業を支援する。	各種雇用開発、人材育成に係る事業を実施する雇用開発推進機構の管理・運営に関する経費に対し補助する。	補助金	54,700
2) 若年者総合雇用支援事業	雇用労政課	新規学卒者等若年者の雇用情勢の改善を図るため、職業観の形成等人材育成から就職までを一貫して支援する。	沖縄県キャリアセンターを運営し、若年者の就職支援を行う業務を委託する。	委託金	49,085
3) 若年者総合雇用支援事業(雇用開発推進機構補助金)	雇用労政課	新規学卒者等若年者の雇用情勢の改善を図るため、職業観の形成等人材育成から就職までを一貫して支援する。	若年者の就職支援を行う沖縄県キャリアセンターの管理・運営に係る経費に対し補助する。	補助金	28,662
4) 核世代再チャレンジ雇用支援事業	雇用労政課	40～44歳までの核世代の求職者を試用雇用した企業に奨励金を支給するとともに、助成金制度説明会を開催する。	奨励金の支給業務、助成金制度説明会の開催を委託する。	委託金	24,952
5) 雇用戦略プログラム事業(従業員研修促進支援事業)	雇用労政課	沖縄県の構造的な失業率の改善のため、企業内人材のレベルアップを支援する取り組みを実施。	沖縄県の構造的な失業率の改善のため、企業内人材のレベルアップを支援する取り組みを委託する。	委託金	27,273
6) 雇用戦略プログラム事業(はばたくウチナンチュ応援プログラム事業)	雇用労政課	沖縄県の構造的な失業率の改善のため、若年者の就業意識を改善するため、県外インターンシップなどの取り組みを実施	沖縄県の構造的な失業率の改善のため、若年者の就業意識を改善するため、県外インターンシップなどの取り組みを委託する。	委託金	32,822
7) 子育てママの就業支援プログラム事業	雇用労政課	子育て中の女性に対して、託児機能付の研修を実施することにより、就職支援を実施する。	子育て中の女性を対象にした研修に関する業務を委託する。	委託金	28,942
8) 沖縄地域雇用創出事業	産業政策課	ミスマッチが生じている業界に特化したフォーラムの開催などミスマッチの解消と沖縄県内の雇用失業情勢の改善を図ることを目的として実施。	ミスマッチが生じている業界に特化したフォーラムや合同企業説明会の開催、ジョブシャドウイングの実施に関する業務を委託する。	委託金	58,617
9) コールセンター資格制度運営費	雇用労政課	コールセンター業界の資格制度の運用機関に対し、運営費補助を行う。	コールセンター業界の資格制度の運用機関に対し、事業収支が平準化するまでの間、運営費補助を行う。	補助金	10,000
22 財団法人沖縄県建設技術センター					247,625
1) 建設資材品質試験管理費	技術管理課	建設工事に使用する建設材料の適正な品質確保を図るため、建設材料試験及び調査研究に関する業務を支援する。	建設材料試験調査研究に関する業務を委託する。	委託金	108,750
2) 道路管理費	道路街路課	工事竣工図面マイクロフィルムの保管料	工事竣工図面マイクロフィルムの保管を委託する。	委託金	250

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成22年度当初予算額)

は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
3)街路管理費	道路街路課	工事竣工図面マイクロフィルムの保管料	工事竣工図面マイクロフィルムの保管を委託する。	委託金	50
4)道路橋りょう調査費	道路管理課	安全で快適な道路交通の確保を図るため、調査・設計に関する業務を支援する。	道路施設現況調書作成及び道路防災カルテ作成に関する業務を委託する。	委託金	11,826
5)道路台帳整備費	道路管理課	道路台帳の整備を行うため、道路台帳整備指導監督に関する業務を支援する。	道路台帳整備指導監督に関する業務を委託する。	委託金	16,674
6)中小河川改修事業費	河川課	県内建設事業の円滑かつ効率的な執行及び工事事用資材の品質の確保並びに県内建設技術者の技術水準の向上と技術の蓄積を図るため、建設事業に係る施工管理に関する業務を支援する。	中小河川改修事業に係る施工管理に関する業務を委託する。	委託金	16,000
7)河川調査費	河川課	全河川における準備率を出すための資料収集や調査で、国への資料提供が義務づけられている業務を支援する。	河川改修事業に係る現況調査に関する業務を委託する。	委託金	4,000
8)倉敷ダム管理運営費	河川課	ダムの安全管理に資するため、管理に関する業務を支援する。	ダム管理に関する業務を委託する。	委託金	12,760
9)港湾改修費	港湾課	県内建設事業の円滑かつ効率的な執行及び工事事用資材の品質の確保並びに県内建設技術者の技術水準の向上と技術の蓄積を図るため、建設事業に係る施工管理に関する事業を支援する。	港湾事業に関して施工管理業務を委託する。 (伊平屋港、伊是名港の整備工事に各1名の計2名)	委託金	36,000
10)リサイクル資材評価認定システム運営事業	技術管理課	沖縄県リサイクル資材評価認定制度(ゆいくる)の運営業務を支援する。	リサイクル資材評価認定制度(ゆいくる)の品質管理確認や申請資材の審査・評価委員会等の業務を委託する。	委託金	10,982
11)新石垣空港建設事業	新石垣空港課	新石垣空港建設事業に関する業務を支援する。	新石垣空港建設事業に係る施工管理に関する業務を委託する。	委託金	19,500
12)長期優良住宅普及促進事業	住宅課	長期優良住宅の普及を促進するため、長期優良住宅建築等計画の認定審査等に関する業務を支援する。	長期優良住宅建築等計画の認定審査等の際の技術的審査や構造適合性判定の業務を委託する。	委託金	10,833
23 沖縄県住宅供給公社					1,064,210
1)県営住宅管理費	住宅課	県営住宅を良好に維持管理するとともに、入居者に対して住み良い住環境を提供して、県民生活の安定と社会福祉の増進に資するため、県営住宅の維持管理・補修・環境整備及び家賃等徴収に関する業務を支援する。	県営住宅の維持管理等に係る指定管理者である沖縄県住宅供給公社に対する指定管理料及び修繕委託料。	委託金	1,052,450
2)特定優良賃貸住宅及び高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	住宅課	中堅所得者及び高齢者等の居住の用に供する居住環境が良好な賃貸住宅の供給を図るため、特定優良賃貸住宅及び高齢者向け優良賃貸住宅の供給を促進する事業を支援する。	特定優良賃貸住宅及び高齢者向け優良賃貸住宅を供給促進する事業の事務の一部である当該供給計画申請に係る現場調査及び事前審査・調整等に関する業務を委託する。	委託金	3,891

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成22年度当初予算額)

は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
3)住まいの総合相談窓口設置運営事業	住宅課	住宅に係る各種制度の活用と多岐にわたる住宅関連の問題解決を図るため、相談窓口機能と併せ各種住宅関連の情報発信源として住まいの総合相談窓口を設置し、関係団体と連携した情報提供及び相談業務を支援する。	住まいの総合相談窓口の運営業務を委託する。	委託金	3,924
4)地方職員共済組合事業費	住宅課	地方職員共済組合が行う長期給付及び組合の事務に関する業務を支援する。	地方職員共済組合事業の長期給付及び組合の事務に要する経費の一部を負担する。	負担金	3,945
2.4 沖縄県土地開発公社					7,275,739
1)公共国道交通円滑化事業費	道路街路課	道路整備事業の円滑かつ効率的な推進を図るため、公共用地、公有地等の取得に関する業務を支援する。	道路整備事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委託金	30,945
2)公共国道地域連携事業費	道路街路課	道路整備事業の円滑かつ効率的な推進を図るため、公共用地、公有地等の取得に関する業務を支援する。	道路整備事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委託金	889,195
3)公共地方道地域連携事業費	道路街路課	道路整備事業の円滑かつ効率的な推進を図るため、公共用地、公有地等の取得に関する業務を支援する。	道路整備事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委託金	41,365
4)公共地方道アクセス強化事業費	道路街路課	道路整備事業の円滑かつ効率的な推進を図るため、公共用地、公有地等の取得に関する業務を支援する。	道路整備事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委託金	651,525
5)公共地方道交通円滑化事業費	道路街路課	道路整備事業の円滑かつ効率的な推進を図るため、公共用地、公有地等の取得に関する業務を支援する。	道路整備事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委託金	1,144,570
6)緊急地方道路整備事業費(補助)道路	道路街路課	緊急地方道整備事業の円滑な推進を図るため、公共用地の取得に関する業務を行う。	道路整備事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委託金	16,038
7)緊急地方道路整備事業費(単独)道路	道路街路課	緊急地方道整備事業の円滑な推進を図るため、公共用地の取得に関する業務を行う。	道路整備事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委託金	1,782
8)交通円滑化街路事業費	道路街路課	街路事業の円滑かつ効率的な推進を図るため、公共用地、公有地等の取得に関する業務を支援する。	街路事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委託金	3,791,210
9)中小河川改修事業費	河川課	河川改修事業の円滑かつ効率的な推進を図るため、公共用地、公有地等の取得に関する業務を支援する。	中小河川改修事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委託金	704,115
10)土地開発公社対策費	用地課	地方公務員等共済組合に加入している公社職員に係る費用について支援する。	団体組合員の長期給付に要する費用及び組合の事務に要する費用について負担する。	負担金	4,994
2.5 沖縄都市モノレール株式会社					304,888

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成22年度当初予算額)

は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
1)モノレール関連施設維持管理費	都市計画・モノレール課	那覇市内の交通渋滞を緩和し、公共交通サービスの向上に資するとともに、県民・観光客の利便性の向上や、定時・定速かつ輸送効率の高いモノレール事業に係る関連施設の維持業務を効果的に行うため、沖縄都市モノレール株式会社に委託する。	沖縄都市モノレールの駅舎へアプローチする階段、エスカレーター、エレベーター等の維持管理を委託する。	委託金	28,950
2)都市モノレール建設推進事業費	都市計画・モノレール課	モノレール事業の長期的・安定的継続を図るため、沖縄都市モノレール株式会社に對し、沖縄県道路整備・都市モノレール事業基金を原資とした長期無利子貸付を実施し、同社の経営安定を支援する。	沖縄都市モノレール株式会社に對し、同社が資金不足に陥ると見込まれる経費について、沖縄県道路整備・都市モノレール事業基金を原資とした長期無利子貸付を実施する。	貸付金	150,074
3)地域活力基盤創造交付金事業(都市モノレール)	都市計画・モノレール課	モノレール事業の長期的・安定的継続を図るため、沖縄都市モノレール株式会社に對し、地域活力基盤創造交付金を活用した補助及び沖縄県道路整備・都市モノレール事業基金を原資とした長期無利子貸付を実施し、同社の経営安定を支援する。	沖縄都市モノレール株式会社に對し、同社の車両改良に要する経費について、地域活力基盤創造交付金を活用した補助を実施する。	補助金	107,883
4)地域活力基盤創造交付金事業(都市モノレール)	都市計画・モノレール課	モノレール事業の長期的・安定的継続を図るため、沖縄都市モノレール株式会社に對し、地域活力基盤創造交付金を活用した補助及び沖縄県道路整備・都市モノレール事業基金を原資とした長期無利子貸付を実施し、同社の経営安定を支援する。	沖縄都市モノレール株式会社に對し、同社の車両改良に要する経費について、沖縄県道路整備・都市モノレール事業基金を原資とした長期無利子貸付を実施する。	貸付金	17,981
26 財団法人海洋博覧会記念公園管理財団					163,673
1)公園管理費	都市計画・モノレール課	公園緑地及び郷土文化の維持、継承、発展を図るため、県営首里城公園の維持管理に関する業務を支援する。	首里城址周辺の園路、植栽及び首里社館等の県営首里城公園の維持管理に係る指定管理者である(財)海洋博記念公園管理財団に対する指定管理料。	委託金	150,000
2)首里城公園史跡等管理業務費	文化課	本県の文化の保存・継承・発展を図るため、首里城公園の史跡・建造物等の文化財の管理に関する業務を支援する。	首里城公園の史跡・建造物等の文化財の管理に関する業務を委託する。	委託金	13,673
27 石垣空港ターミナル株式会社					150,000
新石垣空港建設事業	新石垣空港課	新石垣空港ターミナルは、基幹交通拠点としての安定運用に必要なこと等から、「公共性の確保」や「公共の関与」等が求められているため、第三セクターによる株式会社を設立し、県が出資を行い、会社運営に関わっていく。	新石垣空港ターミナルを整備する「石垣空港ターミナル株式会社」に対し出資する。	出資金	150,000
28 財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団					1,119,285
1)人材育成補助事業費	県立学校教育課	本県の教育、文化及び産業の発展を担う人材を育成するために、財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団が行う人材育成事業を支援する。	奨学事業、留学事業を推進するための運営費、県外学生寮の管理運営費及び語学センターの運営費に対し補助する。	補助金	158,476
2)沖縄県国際交流・人材育成財団運営補助事業	交流推進課	国際交流、国際親善を推進するため、国際交流・協力事業に関する業務を支援する。	国際交流・協力事業を実施するために必要な財団の管理・運営に要する経費に対し補助する。	補助金	31,846

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成22年度当初予算額)

は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
3) 農業移住者等援護事業	交流推進課	県出身の海外農業移住者への援護活動を行うため、営農資金援助業務を支援する。	営農資金援助事業に係る海外農業移住者等に対する営農援助資金の利子補給に要する経費に対し補助する。	補助金	42
4) 海外留学生受入事業	交流推進課	沖縄県出身移住者子弟及びアジア諸国等の優秀な人材を県内の大学で修学させ、日本・沖縄の文化の理解と県民との交流等より、広く本県と留学生出身国の相互交流・友好親善に貢献しうる人材を育成する。	留学生の受入に関する業務を委託する。	委託金	25,309
5) 留学生奨学金給付事業	交流推進課	県内在住の私費外国人留学生に奨学金を給付することにより、学業に専念できる環境をつくるとともに、本県と留学生出身国の国際交流の懸け橋となる人材を育成する。	私費外国人留学生への奨学金の給付に関する業務を委託する。	委託金	2,142
6) 留学支援事業	県立学校教育課	国際化社会で活躍できる人材を育成するため、高校生国外留学や国外の大学への留学等を支援する。	県内高校生の国外派遣に関する業務を委託する。	委託金	44,470
			国外の大学等への派遣留学生に対し奨学金給付を行うための経費、専門高校生の国外研修に要する経費等を補助する。	補助金	34,431
			国外の大学等への派遣留学生に対し奨学金貸与を行うための原資を貸し付ける。	貸付金	21,000
7) 新ウチナー民間大使活動促進事業	交流推進課	沖縄県が認証する「新ウチナー民間大使」が各自の専門分野・活動範囲において、本県と在住国・地域等との交流の架け橋として実施する事業に対して活動助成金を交付することにより、本県と世界各国地域の人的ネットワークの拡充強化を図る。	新ウチナー民間大使への活動助成金給付に関する業務を委託する。	委託金	1,350
8) 奨学関係事業費	県立学校教育課	本県の教育、文化及び産業の発展を担う人材を育成するため、大学生等への奨学金貸与を支援する。	大学生等への奨学金貸与と事業に要する原資の一部を貸し付ける。	貸付金	69,165
9) 高等学校等育英奨学事業	県立学校教育課	高校生等への奨学金貸与事業を支援し、優秀な人材の育成、教育の機会均等を図る。(旧日本育英会からの移管事業)	高校生等への奨学金貸与と事業に要する経費を補助する。	補助金	706,526
10) 高等学校奨学事業	県立学校教育課	高校生等への奨学金貸与事業を支援し、優秀な人材の育成、教育の機会均等を図る。(県単独事業)	高校生等への奨学金貸与と事業に要する経費を補助する。	補助金	23,028
11) 沖縄・ハワイ協力推進事業	科学技術振興課	小洲沖縄教育研究プログラムに係る留学助成、研究助成事業を支援する。	派遣人材の発掘や、事業の広報活動に必要な経費に対し補助する。	補助金	1,500
29 財団法人暴力団追放沖縄県民会議					8,369
暴力団追放沖縄県民会議活動支援事業	暴力団対策課	安全で住み良い沖縄県の実現を図るため、暴力団員による違法又は不当行為の防止のための広報活動、相談業務、被害者の救援・救済活動等に関する業務を支援する。	暴力団員等からの被害防止のため、県民に対し実施する広報啓発活動、暴力相談、不当要求情報管理機関援助活動及び少年に対する暴力団の影響を排除する活動等の事業に要する経費に対し補助する。	補助金	6,271

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成22年度当初予算額)

は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
		本県の事業者に対する暴力団員等の不当要求行為による被害の防止を図るため、不当要求防止責任者講習の業務を支援する。	不当要求防止責任者講習の業務を委託する。	委託金	2,098
30 財団法人沖縄マリンスポーツ・セーフティビューロー					1,615
地域警察活動事業費	地域課	県内の海域及び内水域におけるマリンスポーツ及びレクリエーション等(海域レジャー)の事故防止を図るため、安全対策の指導及び県民に対する安全意識の啓蒙活動等に関する業務を支援する。	沖縄県内各地域におけるダイビングポイント、その他危険海域等の調査及び水難救助員、ガイドダイバー等に対する水難救助に係る知識及び能力の向上のための講習に関する業務を委託する。	委託金	1,615